



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,956	6.9	△319	—	△248	—	△218	—
2024年3月期第1四半期	5,573	4.4	△693	—	△584	—	△470	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △34百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△22.78	—
2024年3月期第1四半期	△45.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	53,935	38,095	69.1
2024年3月期	55,237	38,723	68.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 37,284百万円 2024年3月期 37,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,800	10.1	△350	—	△300	—	△300	—	△31.32
通期	33,000	14.3	500	—	600	—	400	—	41.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	10,900,000株	2024年3月期	10,900,000株
2025年3月期1Q	1,367,817株	2024年3月期	1,229,606株
2025年3月期1Q	9,578,659株	2024年3月期1Q	10,271,781株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られますが緩やかに回復しております。高水準の企業収益を背景に設備投資が底堅く推移しており、供給制約の緩和から生産活動も持ち直しの動きを見せております。

一方、海外経済の不透明感に加え、商品市況の高止まりや円安に伴う資材価格の高騰が継続しており、消費が弱い動きとなっているなどリスク要因が複数あることから、先行きについては依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、顧客の設備投資計画が依然として全般的に抑制されております。固定無線関連分野では、自治体の防災体制の強化等により防災行政無線の需要に回復傾向が見られており、防衛関連分野においては防衛費予算の増額の影響から堅調に推移しております。放送関連分野においては放送事業者による設備更新需要の先送りの継続により、依然として停滞しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要が回復傾向にあります。なお、いずれの事業分野においても、エネルギー及び部品等の価格や人件費の高騰については、一部価格転嫁を進めておりますが、依然として原価上昇要因として影響を及ぼしております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比11.9%増の72億9千4百万円となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.9%増の59億5千6百万円となりました。

利益の面では、前期から継続している原材料費の高騰や物流コストの上昇等の影響から、営業損失は3億1千9百万円（前第1四半期連結累計期間は6億9千3百万円の営業損失）、経常損失は2億4千8百万円（前第1四半期連結累計期間は5億8千4百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、2億1千8百万円（前第1四半期連結累計期間は4億7千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資が依然として全般的に抑制されておりますが、一部品質改善に向けた需要が発生しております。固定無線関連分野では、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限を見据え回復傾向が見られております。防衛関連の需要についても、防衛費予算の増額の影響から増加傾向が継続しております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にありますが、デジタル放送設備の更新需要は依然として先送りとなっております。ソリューション関連分野においては、子会社化した株式会社サイバーコアの画像AI技術と当社が培ってきた無線通信技術を組み合わせ、人流・交通分析をはじめとしたソリューションにより、様々な社会課題を解決する事業を推進しております。その他分野としては、屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の継続的な確保に加え、LED航空障害灯や燃料電池といった環境負荷の低い製品において、積極的に需要開拓を進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりましたが、部品等の長納期化による影響や原材料費等の高騰が、依然として続いております。

その結果、受注高は前年同期比13.2%増の53億8千8百万円、売上高は前年同期比4.2%増の34億9千5百万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、1億6千8百万円（前第1四半期連結累計期間は2億3千1百万円のセグメント損失）となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界において設備投資需要は全般的に回復傾向にあります。熱処理受託加工分野においても、認証不正問題の影響が一部発生してはございましたが、自動車メーカー各社の生産に伴う需要は回復傾向にあります。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化、課題の検証、データ・ノウハウの蓄積を図り、新たな事業領域の開拓に向けた取り組みをさらに強化し、積極的に推進しております。

このような事業環境のもと、当事業分野においても原材料費やエネルギーコスト等の高騰による原価上昇要因が発生しておりますが、生産性の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比8.3%増の19億6百万円、売上高は前年同期比11.2%増の24億4千1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比102.1%増の4億4千万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億1百万円減少し539億3千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億6千7百万円減少し374億3千6百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が10億8千1百万円増加したものの、受取手形を含む売掛債権が27億5千9百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し164億9千9百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が1億1百万円、投資その他の資産のその他に含まれる積立保険料が5千1百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産が1億6千6百万円、無形固定資産が5千2百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億円減少し97億3千7百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が1億4千8百万円、賞与引当金が2億4千8百万円、未払法人税等が1億4千万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7千3百万円減少し61億2百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2千万円、退職給付に係る負債が4千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円減少し380億9千5百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億3千1百万円、為替換算調整勘定が1億1千5百万円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が5億1千万円減少、自己株式の取得により自己株式が2億8千9百万円増加し純資産が減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を勘案し業績予想の見直しを行った結果、2024年5月10日付「2024年3月期決算短信」にて公表いたしました2025年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,066	19,217
受取手形	292	276
電子記録債権	1,394	1,771
完成工事未収入金	3,759	977
売掛金	3,974	2,572
契約資産	2,586	3,651
有価証券	401	400
未成工事支出金	39	82
その他の棚卸資産	6,358	7,396
その他	890	1,148
貸倒引当金	△59	△58
流動資産合計	38,703	37,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,824	10,547
機械装置及び運搬具	9,474	9,465
工具、器具及び備品	6,604	6,577
土地	2,221	2,107
リース資産	245	221
建設仮勘定	88	109
減価償却累計額	△24,269	△24,007
有形固定資産合計	5,188	5,021
無形固定資産		
のれん	936	893
技術関連資産	965	933
その他	386	408
無形固定資産合計	2,287	2,235
投資その他の資産		
投資有価証券	4,152	4,254
長期貸付金	1	2
退職給付に係る資産	1,431	1,431
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,172	1,204
その他	1,347	1,398
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	9,058	9,243
固定資産合計	16,534	16,499
資産合計	55,237	53,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,352	3,204
短期借入金	4,400	4,400
1年内返済予定の長期借入金	127	132
リース債務	42	39
未払法人税等	211	70
契約負債	213	234
完成工事補償引当金	87	83
製品保証引当金	42	70
賞与引当金	530	281
役員賞与引当金	11	—
工事損失引当金	27	27
関係会社整理損失引当金	14	2
環境対策等引当金	149	111
資産除去債務	16	16
その他	1,112	1,061
流動負債合計	10,338	9,737
固定負債		
長期借入金	1,250	1,230
リース債務	64	56
製品保証引当金	5	5
役員株式給付引当金	89	96
環境対策等引当金	50	50
退職給付に係る負債	2,520	2,474
資産除去債務	40	40
長期前受収益	1,781	1,780
繰延税金負債	339	337
その他	32	30
固定負債合計	6,175	6,102
負債合計	16,514	15,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,693	9,693
利益剰余金	19,570	19,060
自己株式	△2,919	△3,208
株主資本合計	35,119	34,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	1,347
為替換算調整勘定	870	985
退職給付に係る調整累計額	677	630
その他の包括利益累計額合計	2,763	2,964
非支配株主持分	840	810
純資産合計	38,723	38,095
負債純資産合計	55,237	53,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,895	2,144
製品売上高	3,647	3,782
その他の事業売上高	29	28
売上高合計	5,573	5,956
売上原価		
完成工事原価	1,835	1,942
製品売上原価	3,036	2,885
その他の事業売上原価	11	9
売上原価合計	4,883	4,837
売上総利益		
完成工事総利益	60	202
製品売上総利益	611	897
その他の事業総利益	18	19
売上総利益合計	690	1,118
販売費及び一般管理費	1,383	1,438
営業損失(△)	△693	△319
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	81	61
その他	67	40
営業外収益合計	153	111
営業外費用		
支払利息	9	15
投資事業組合運用損	10	10
その他	25	15
営業外費用合計	45	40
経常損失(△)	△584	△248
特別損失		
投資有価証券売却損	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△584	△259
法人税、住民税及び事業税	35	41
法人税等調整額	△145	△58
法人税等合計	△109	△16
四半期純損失(△)	△474	△242
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△24
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△470	△218

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△474	△242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	131
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	128	123
退職給付に係る調整額	△27	△46
その他の包括利益合計	576	208
四半期包括利益	102	△34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	△17
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	257百万円	189百万円
のれんの償却額	一百万円	42百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,348	2,195	5,543	29	5,573	—	5,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	37	42	△42	—
計	3,353	2,195	5,549	66	5,616	△42	5,573
セグメント利益又は 損失(△)	△231	217	△14	32	18	△711	△693

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,485	2,441	5,927	28	5,956	—	5,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	10	39	50	△50	—
計	3,495	2,441	5,937	68	6,006	△50	5,956
セグメント利益又は 損失(△)	△168	440	271	33	305	△625	△319

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△625百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	2,023	9.7
高周波関連事業	2,558	11.6
合計	4,581	10.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	5,388	13.2	13,367	34.4
高周波関連事業	1,906	8.3	3,352	8.9
合計	7,294	11.9	16,720	28.4

③売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	2,144	13.1
設備・機材売上	1,340	△7.7
電気通信関連事業小計	3,485	4.1
高周波関連事業	2,441	11.2
報告セグメント計	5,927	6.9
その他	28	△2.1
合計	5,956	6.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

電気興業株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 岡 祐 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている電気興業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。